

平成 29 年度修士課程国内プログラム第 1 回入学者選抜試験
第 2 次審査（筆記試験：英語）

平成 28 年 11 月 9 日（水）実施

【制限時間 1 時間 30 分】

以下の英文を日本語として意味が通るように、制限時間内に、できるだけ多く翻訳してください。

（出典：The White House (2014), President Barack Obama's State of the Union Address, The White House Office of the Press Secretary, available at:

<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2014/01/28/president-barack-obamas-state-union-address>)

<著作権の関係上、掲載しておりません。>

平成 29 年度修士課程国内プログラム第 1 回入学者選抜試験
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 28 年 11 月 9 日（水）実施

【制限時間 2 時間】

公共政策プログラム

参考資料 1 は 2016 年 9 月 26 日の安倍内閣総理大臣による所信表明演説です。安倍政権の問題認識・政策目標を論じたうえで、少なくとも二つの政策分野について、具体的な改善策を検討しなさい。

参考資料出典：

参考資料 1

http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement2/20160926shoshinhyomei.html

<著作権の関係上、掲載しておりません。>

平成 29 年度修士課程国内プログラム第 1 回入学者選抜試験
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 28 年 11 月 9 日（水）実施

【制限時間 2 時間】

公共政策プログラム（地域政策コース）

第 31 次地方制度調査会は、平成 28 年 3 月 16 日に内閣総理大臣に提出した答申において、人口減少社会に的確に対応する地方行政体制のあり方として、地方圏にある市町村間の広域連携が困難な地域にあつては、都道府県の補完が一つの方策として有用である、とした。

都道府県による市町村の事務の補完のあり方について、補完を行う必要性の判断、補完の対象となる事務、補完を行う方法などに関して具体的な論点を挙げて、あなたの考え方を述べなさい。

（参考資料）

第 31 次地方制度調査会「人口減少社会に的確に対応する地方行政体制及びガバナンスのあり方に関する答申」（平成 28 年 3 月 16 日） 抜粋

第 2 行政サービスの持続可能な提供のための地方行政体制

1 広域連携等による行政サービスの提供

(1) 地方圏

③ 市町村間の広域連携が困難な地域

(a) 基本的な認識

市町村間の広域連携が困難な地域における市町村が、人口減少の影響を大きく受ける中で、持続可能な行政サービスを提供するためには、市町村と連携し、それを支える都道府県の役割がより重要になる。

(b) 都道府県の補完

市町村間の広域連携が困難な地域においても、市町村において、事務の必要性を含めて見直し、他の市町村のノウハウや外部資源も活用しながら効率的かつ効果的な執行を行っていくことは当然のことである。

その上で、市町村間の広域連携が困難な地域においては、都道府県の補完が一つの方策として有用である。

その際、都道府県が市町村の事務を全て代わって行うことは現実的ではなく、一定の限界があることにも留意しつつ、都道府県の補完を行う必要性を検討する上での判断要素や都道府県の補完の対象となる事務及び補完の方法等の考え方を整理する必要がある。

(了)

平成 29 年度修士課程国内プログラム第 1 回入学者選抜試験
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 28 年 11 月 9 日（水）実施

【制限時間 2 時間】

公共政策プログラム（文化政策コース）

次の問題 1～3 の中から 1 問を選んで解答してください。

<問題 1>

日本文化の海外への発信の現状について知っているところを述べ、文化政策の観点から、その課題と可能性を論じなさい。

<問題 2>

現在、文化芸術の支援は、国や地方自治体などの政府だけでなく、民間企業や NPO、関心のある人々など多様な主体により行われている。任意の分野・対象を選び、支援の現状とそれぞれの役割について述べなさい。

<問題 3>

地域における文化資本（文化財、博物館、劇場など）を有効に活用する観点から、文化政策の役割と可能性について述べなさい。

平成 29 年度修士課程国内プログラム第 1 回入学者選抜試験
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 28 年 11 月 9 日（水）実施

【制限時間 2 時間】

公共政策プログラム（インフラ政策コース）

<問題 1>

これまで君が主体的に携わった様々な実務活動や研究活動の中から 1 件を選び、以下について、明瞭、論理的、なおかつできる限り具体的に説明せよ。図などを用いることも歓迎。（解答用紙 3 枚以内）

- 1) 本件の概要
 - 2) 本件の意図・意義・目的
 - 3) 本件のそれ以前と異なる点
 - 4) 本件の成果・有用さ
 - 5) 実施にあたって直面した困難とそれをどうやって乗り越えたか、
 - 6) 本件の経験から得られた君にとってのレッスン
- （特に 5) 6) を重視します。）

<問題 2>

以下の 4 問の中から 1 問を選んで解答せよ。（解答用紙 2 枚以内）

- (1) 社会基盤整備など公共事業の費用対効果評価においては、「消費者主権（利用者主権）」の理念が基礎に置かれている。この理念は、同評価手法の便益推計において具体的にどのようなところに現れているのか？そしてそのことはどのような限界性を内包しているのか？説明せよ。
- (2) 1995 年の阪神淡路大震災以来、社会基盤施設の耐震策はどのように「進化」してきたのか？その基本的な理念の変化とともに、設計や補強などの面から多面的になおかつできる限り具体的に説明せよ。

- (3) 日本社会の人口減少や高齢化の中で、地域のモビリティ確保が困難に直面している。そして、この困難を乗り越えるために様々なチャレンジが行われている。これについて、自助の方策、共助の方策、公助の方策という視点から説明せよ。
- (4) 2015年に閣議決定された国土形成計画（各広域地方計画は2016年決定）では、「国際競争力の強化」が主要な柱の一つに置かれている。このことは同計画にどのように具現化されているのか？そしてそこにはどのような限界性が内包されているのか説明せよ。

平成 29 年度修士課程国内プログラム第 1 回入学者選抜試験
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 28 年 11 月 9 日（水）実施

【制限時間 2 時間】

公共政策プログラム（防災・危機管理コース）

次の問題 1～2 の中から 1 問を選んで解答してください。

<問題 1>

本年 4 月に発生した熊本地震では、関連死を含めて 120 名が死亡し、4 万棟近くの住宅が全半壊の被害を受けたことなどを踏まえ、災害対策の重要性についての考えを述べよ。また、自分の所属機関の立場で将来の地震災害の被害軽減のためにどんなことができるかについて論ぜよ。

<問題 2>

危機管理に取り組むに当たって重要と考えるポイントを列挙せよ。また、そう考える理由を述べよ。

平成 29 年度修士課程国内プログラム第 1 回入学者選抜試験
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 28 年 11 月 9 日（水）実施

【制限時間 2 時間】

まちづくりプログラム

次の問題 1～2 の中から 1 問を選んで解答してください。

<問題 1>

近年住宅や商店などの空き家の増加が防災、衛生、景観などの面で都市の住民にとって著しい悪影響を及ぼしているとの見解がある。こうした問題に対処するため、政府も空家等対策の推進に関する特別措置法（平成 26 年法律第 127 号）を制定してその対策を進めているところである。

こうした空き家は何故発生し、増加していると考えるか。また国や地方公共団体がこうした空き家に対してどのような政策を講ずることが妥当であると考えるか。政策の合理性、効率性の観点から論じなさい。なお、本問は論理的に考え方を述べているかどうかを評価するものであり、是非のどちらかの立場を取るかによって評価が変わることはない。

<問題 2>

日本の一部の地方自治体は学校選択制を導入している。地方自治体が学校選択制を導入することのメリットとデメリットを整理したうえで、学校選択制を導入すべきかどうかを論じなさい。なお、本問は論理的に考え方を述べているかどうかを評価するものであり、是非のどちらかの立場をとるかによって評価が変わることはない。

平成 29 年度修士課程国内プログラム第 1 回入学者選抜試験
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 28 年 11 月 9 日（水）実施

【制限時間 2 時間】

科学技術イノベーション政策プログラム

次の問題 1～2 の中から 1 問を選んで解答してください。

<問題 1>

物理学者アルヴィン・ワインバーグが指摘したトランスサイエンス「科学技術のもたらす問題の中には、もはや科学だけでは解決できないものが増えており、こういった問題の解決のためには科学を超えた次元での議論が必要」の主張が科学技術イノベーション政策の重要な課題とされている。

原子力・BSE、電磁波・IPS 細胞・放射線・遺伝子組換えなどの分野で、新技術の社会実装のためにも、「専門家と市民のコミュニケーション」が重要になってきている。

トランスサイエンスの具体的な事例を挙げ、その課題対応の現状とあなたが望ましいと考える取り組みについて述べよ。

<問題 2>

研究には「多様性」が重要だと言われる。日本における研究の現状は他の先進諸国に比べて多様性が不十分であるとか、以前に比べて多様性が低下しているという議論もなされている。

研究をめぐる「多様性」は様々な視点からとらえる必要があるだろう。例えば、研究内容の多様性を初めとして、研究の主体となる人材や機関の多様性、研究体制や資金の多様性、研究を実施するネットワークや協力関係の多様性、研究評価の多様性、など多くの観点が考えられる。

そこで、あなたが重要と考える複数（2 つ以上）の「多様性」の観点を取り上げ、それぞれについて、

- (1) 何故多様性が重要であるのか
- (2) 日本の現状をどう評価するか（問題点は何か）
- (3) どう対応すべきか

を論ぜよ。

平成 29 年度修士課程国内プログラム第 2 回入学者選抜試験
第 2 次審査（筆記試験：英語）

平成 29 年 2 月 15 日（水）実施

【制限時間 1 時間 30 分】

以下の英文を、日本語として意味が通るように、制限時間内にできるだけ多く翻訳してください。

（出典：John Traphagan, “We’re Thinking About Organizational Culture All Wrong,” Harvard Business Review, January 06, 2017, available at <https://hbr.org/2017/01/were-thinking-about-organizational-culture-all-wrong>）

<著作権の関係上、掲載しておりません。>

平成 29 年度修士課程国内プログラム第 2 回入学者選抜試験
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 29 年 2 月 15 日（水）実施

【制限時間 2 時間】

公共政策プログラム

参考資料 1 は 2017 年 1 月 20 日の安倍内閣総理大臣による施政方針演説です。安倍政権の問題認識・政策目標を論じたうえで、少なくとも二つの政策分野について、具体的な改善策を検討しなさい。

参考資料出典：

参考資料 1

http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement2/20170120siseihousin.html

<著作権の関係上、掲載しておりません。>

平成 29 年度修士課程国内プログラム第 2 回入学者選抜試験
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 29 年 2 月 15 日（水）実施

【制限時間 2 時間】

公共政策プログラム（地域政策コース）

次の問題 1～4 の中から 1 問を選んで解答してください。

<問題 1>

わが国は長期の人口減少過程に入っており、2060（平成 72）年には人口が約 8,700 万人になると予想されている。一方で 65 歳以上の高齢者の増加により高齢化率は上昇しており、2015（平成 27）年には 26.6%に達している。今後、2042（平成 54）年には高齢者数がピークを迎え、その後は減少に向かうと推計されているが、総人口が減少する中で高齢化率は上昇を続け、2060 年には 39.9%に達して、国民の約 2.5 人に 1 人が高齢者という社会が到来することが見込まれる。

このような構造的な変化の下でも、地方公共団体がその存立目的である住民の福祉の増進のために必要なサービスを提供し、持続可能な地域社会を形成していくためには、地方公共団体の行財政運営のあり方はもちろん、地方自治や地方財政に関する制度自体についても、現行のやり方や仕組みでは対応が困難となることが容易に想定される。

そこで、現在の地方自治や地方財政に関する制度や地方公共団体の行財政運営の中から 2 つの事柄を選択し、それぞれについて人口減少社会や超高齢社会に的確に対応するためのあり方を展望して、具体的に論じなさい。

<問題 2>

日本の公的医療保険制度では、被保険者（患者）が受診時に窓口で支払う自己負担率は原則として 3 割であるが、70 歳から 74 歳は 2 割（現役並みの所得がある者は 3 割）、75 歳以上は 1 割（現役並みの所得がある者は 3 割）となっているとともに、就学前の乳幼児については 2 割負担となっている。しかし、多くの自治体は自前の財源（税金等）で乳幼児の医療費を無料化している。

(1) 自治体が行う乳幼児医療費の無料化について、A（賛成の立場）、B（反対の立場）に分け、それぞれ考えられる論拠をできるだけ数多く挙げなさい（一方の論拠だけでなく、もう一方の論拠も列挙する必要があるので留意されたい）。

(2) あなたは A・B いずれを支持するか明示したうえで、それと異なる立場の論拠に反駁しなさい。例えば、仮に A を支持するのであれば、「A を支持する」と明示したうえで、1 で挙げた B の個々の論拠について、例えば、「第 1 に、B の論拠として〇〇が挙げられる。しかし、これについては……であるため根拠にならない。第 2 に、△△という主張がなされるが、むしろ……と考えるべきであり妥当とはいえない。第 3 に、××との指摘があるが、……ということを見逃しており妥当ではない。」のように、できるだけ論理的かつ詳細に論じること。

<問題 3>

日本の基幹的農業従事者数は一貫して減少傾向で推移し、2015（平成 27）年には 20 年前と比較して約 3 割減少するとともに、年齢階層別では、65 歳以上が 65%を占め、50 歳未満は 10%と著しくアンバランスな状態となっている。営農類型別の高齢化率をみると、特に稲作で 77%と高い一方で、施設野菜や養鶏、養豚、酪農では 28~44%と低い水準となっている。

他方、日本社会全体でも、人口減少と少子高齢化の急速な進展が見通されており、とりわけ中核的な労働力として期待される 15 歳以上 65 歳未満の生産年齢人口の減少が、社会経済に及ぼす影響が懸念されている。

こうした現状を踏まえて、次世代の農業生産を担う農業者の育成・確保に向けた公共政策の基本的な考え方、具体的な支援策、留意すべき点について、土地利用型農業と集約型高付加価値農業との区分も考慮しつつ、できるだけ多角的な視点から論じなさい。

<問題 4>

金融庁は昨年 10 月に、平成 28 事務年度の金融行政方針を公表した（概要は参考資料を参照）。そこでは今回の金融行政運営の基本方針の一つとして、「**共通価値の創造**」を目指した**金融機関のビジネスモデルの転換**が謳われている。

金融が地方創生に真に貢献していくためには何が求められているかという観点から、(1) あなた自身の考える「共通価値の創造」とは何かを明らかにした上で、金融機関の (2) 現行のビジネスモデルの課題と、(3) 今後期待される新たなビジネスモデルについて、それぞれ具体的に論じなさい。なお、(1) ~ (3) で取り上げる論点は複数あっても構わない。

参考資料出典：

参考資料

金融庁「平成 28 事務年度 金融行政方針 概要」（平成 28 年 10 月）

<http://www.fsa.go.jp/news/28/20161021-3/03.pdf>

<著作権の関係上、掲載しておりません。>

平成 29 年度修士課程国内プログラム第 2 回入学者選抜試験
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 29 年 2 月 15 日（水）実施

【制限時間 2 時間】

公共政策プログラム（文化政策コース）

次の問題 1～3 の中から 1 問を選んで解答してください。

<問題 1>

デジタル化と文化の創造・発信について、任意の対象を選び、文化政策の観点から、その課題と可能性を述べなさい。

<問題 2>

音楽や美術をはじめとする芸術文化について、任意の分野・対象を選び、誰がどのように支援すべきか、その理由も含めて論じなさい。

<問題 3>

「ソフトパワーの源泉としての文化」について、文化政策の観点から、その課題と可能性を論じなさい。

平成 29 年度修士課程国内プログラム第 2 回入学者選抜試験
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 29 年 2 月 15 日（水）実施

【制限時間 2 時間】

公共政策プログラム（インフラ政策コース）

解答にあたっての注意事項：

諸君がこれから作成する「答案」は、諸君が本学に提出する初めての「作品」です。個々の内容の適切性や全体構成や論理展開の妥当性はもちろんのことながら、同時にまた、答案のわかりやすさ・読みやすさ、全体の俯瞰性、「作品」としての出来映えなども極めて重要です。配布された解答用紙の一部をメモや下書きに使って構いませんので、内容を十分に吟味の上で清書し、美しい「作品」として「答案」を完成させて提出するよう心掛けてください。用紙が不足する場合は申し出てください。また、採点の都合上、問題 1 と問題 2 には、別の用紙を使ってください。解答用紙の問題番号欄には、清書した「答案」については問題番号を記入し、また、下書きについては「下書き」と記入してください。

<問題 1>

これまで君が主体的に携わった様々な実務活動や研究活動の中から 1 件を選び、以下について、明瞭、論理的、なおかつできる限り具体的に説明せよ。図などを用いることも歓迎。（解答用紙 3 枚以内）

- 1) 本件の名称及び概要
 - 2) 本件の意図・意義・目的
 - 3) 本件のそれ以前と異なる点
 - 4) 本件の成果・有用さ
 - 5) 実施にあたって直面した困難とそれをどうやって乗り越えたか
 - 6) 本件の経験から得られた君にとってのレッスン
- （特に 5）6）を重視します。）

＜問題 2＞

世界及びわが国におけるインフラ政策に関して、以下のトピック分野の中から 1 つを選んだ上、独自に論点を設定し、現代の動向と課題及び将来的な展開の方向性などについて論ぜよ。なお、答案には、独自に設定した論点を表わした「論説タイトル」(題名)をつけ、選んだトピック分野と合わせて答案の冒頭に明記すること。(解答用紙 2 枚以内)

- トピック分野 1) 公共事業の費用対効果の評価
- トピック分野 2) 地域モビリティ確保の方策
- トピック分野 3) 交通政策や国土政策の地政学的側面 (世界地理的あるいは世界史的側面)
- トピック分野 4) インフラ事業の効率的な整備と維持管理・運営
- トピック分野 5) インフラの整備・運営市場の開放政策／保護政策もしくは海外展開政策

平成 29 年度修士課程国内プログラム第 2 回入学者選抜試験
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 29 年 2 月 15 日（水）実施

【制限時間 2 時間】

公共政策プログラム（防災・危機管理コース）

次の問題 1～2 の中から 1 問を選んで解答してください。

<問題 1>

昨年 12 月に新潟県糸魚川市で都市大火が発生し、都市大火が過去のものではないことが明らかになりました。今回の大火を踏まえ、今後の都市大火の被害を防ぐための対策として重要と考えることを、その理由を含めて述べてください。

<問題 2>

あなたが関心を持つ災害（これまでに発生したものでも、これから想定されるものでも可。）を 1 つ挙げ、その特徴を述べてください。また、これまでに発生した災害の場合は、そこから得られる教訓を、これから想定される災害の場合は、それに備える対策を述べてください。

平成 29 年度修士課程国内プログラム第 2 回入学者選抜試験
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 29 年 2 月 15 日（水）実施

【制限時間 2 時間】

公共政策プログラム（医療政策コース）

次の問題 1～4 の中から 1 問を選んで解答してください。

<問題 1>

わが国は長期の人口減少過程に入っており、2060（平成 72）年には人口が約 8,700 万人になると予想されている。一方で 65 歳以上の高齢者の増加により高齢化率は上昇しており、2015（平成 27）年には 26.6%に達している。今後、2042（平成 54）年には高齢者数がピークを迎え、その後は減少に向かうと推計されているが、総人口が減少する中で高齢化率は上昇を続け、2060 年には 39.9%に達して、国民の約 2.5 人に 1 人が高齢者という社会が到来することが見込まれる。

このような構造的な変化の下でも、地方公共団体がその存立目的である住民の福祉の増進のために必要なサービスを提供し、持続可能な地域社会を形成していくためには、地方公共団体の行財政運営のあり方はもちろん、地方自治や地方財政に関する制度自体についても、現行のやり方や仕組みでは対応が困難となることが容易に想定される。

そこで、現在の地方自治や地方財政に関する制度や地方公共団体の行財政運営の中から 2 つの事柄を選択し、それぞれについて人口減少社会や超高齢社会に的確に対応するためのあり方を展望して、具体的に論じなさい。

<問題 2>

日本の公的医療保険制度では、被保険者（患者）が受診時に窓口で支払う自己負担率は原則として 3 割であるが、70 歳から 74 歳は 2 割（現役並みの所得がある者は 3 割）、75 歳以上は 1 割（現役並みの所得がある者は 3 割）となっているとともに、就学前の乳幼児については 2 割負担となっている。しかし、多くの自治体は自前の財源（税金等）で乳幼児の医療費を無料化している。

(1) 自治体が行う乳幼児医療費の無料化について、A（賛成の立場）、B（反対の立場）に分け、それぞれ考えられる論拠をできるだけ数多く挙げなさい（一方の論拠だけでなく、もう一方の論拠も列挙する必要があるので留意されたい）。

(2) あなたは A・B いずれを支持するか明示したうえで、それと異なる立場の論拠に反駁しなさい。例えば、仮に A を支持するのであれば、「A を支持する」と明示したうえで、1 で挙げた B の個々の論拠について、例えば、「第 1 に、B の論拠として〇〇が挙げられる。しかし、これについては……であるため根拠にならない。第 2 に、△△という主張がなされるが、むしろ……と考えるべきであり妥当とはいえない。第 3 に、××との指摘があるが、……ということを見逃しており妥当ではない。」のように、できるだけ論理的かつ詳細に論じること。

<問題 3>

日本の基幹的農業従事者数は一貫して減少傾向で推移し、2015（平成 27）年には 20 年前と比較して約 3 割減少するとともに、年齢階層別では、65 歳以上が 65%を占め、50 歳未満は 10%と著しくアンバランスな状態となっている。営農類型別の高齢化率をみると、特に稲作で 77%と高い一方で、施設野菜や養鶏、養豚、酪農では 28~44%と低い水準となっている。

他方、日本社会全体でも、人口減少と少子高齢化の急速な進展が見通されており、とりわけ中核的な労働力として期待される 15 歳以上 65 歳未満の生産年齢人口の減少が、社会経済に及ぼす影響が懸念されている。

こうした現状を踏まえて、次世代の農業生産を担う農業者の育成・確保に向けた公共政策の基本的な考え方、具体的な支援策、留意すべき点について、土地利用型農業と集約型高付加価値農業との区分も考慮しつつ、できるだけ多角的な視点から論じなさい。

<問題 4>

金融庁は昨年 10 月に、平成 28 事務年度の金融行政方針を公表した（概要は参考資料を参照）。そこでは今回の金融行政運営の基本方針の一つとして、「**共通価値の創造**」を目指した**金融機関のビジネスモデルの転換**が謳われている。

金融が地方創生に真に貢献していくためには何が求められているかという観点から、(1) あなた自身の考える「共通価値の創造」とは何かを明らかにした上で、金融機関の (2) 現行のビジネスモデルの課題と、(3) 今後期待される新たなビジネスモデルについて、それぞれ具体的に論じなさい。なお、(1) ~ (3) で取り上げる論点は複数あっても構わない。

参考資料出典：

参考資料

金融庁「平成 28 事務年度 金融行政方針 概要」（平成 28 年 10 月）

<http://www.fsa.go.jp/news/28/20161021-3/03.pdf>

<著作権の関係上、掲載しておりません。>

平成 29 年度修士課程国内プログラム第 2 回入学者選抜試験
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 29 年 2 月 15 日（水）実施

【制限時間 2 時間】

公共政策プログラム（農業政策コース）

次の問題 1～4 の中から 1 問を選んで解答してください。

<問題 1>

わが国は長期の人口減少過程に入っており、2060（平成 72）年には人口が約 8,700 万人になると予想されている。一方で 65 歳以上の高齢者の増加により高齢化率は上昇しており、2015（平成 27）年には 26.6%に達している。今後、2042（平成 54）年には高齢者数がピークを迎え、その後は減少に向かうと推計されているが、総人口が減少する中で高齢化率は上昇を続け、2060 年には 39.9%に達して、国民の約 2.5 人に 1 人が高齢者という社会が到来することが見込まれる。

このような構造的な変化の下でも、地方公共団体がその存立目的である住民の福祉の増進のために必要なサービスを提供し、持続可能な地域社会を形成していくためには、地方公共団体の行財政運営のあり方はもちろん、地方自治や地方財政に関する制度自体についても、現行のやり方や仕組みでは対応が困難となることが容易に想定される。

そこで、現在の地方自治や地方財政に関する制度や地方公共団体の行財政運営の中から 2 つの事柄を選択し、それぞれについて人口減少社会や超高齢社会に的確に対応するためのあり方を展望して、具体的に論じなさい。

<問題 2>

日本の公的医療保険制度では、被保険者（患者）が受診時に窓口で支払う自己負担率は原則として 3 割であるが、70 歳から 74 歳は 2 割（現役並みの所得がある者は 3 割）、75 歳以上は 1 割（現役並みの所得がある者は 3 割）となっているとともに、就学前の乳幼児については 2 割負担となっている。しかし、多くの自治体は自前の財源（税金等）で乳幼児の医療費を無料化している。

(1) 自治体が行う乳幼児医療費の無料化について、A（賛成の立場）、B（反対の立場）に分け、それぞれ考えられる論拠をできるだけ数多く挙げなさい（一方の論拠だけでなく、もう一方の論拠も列挙する必要があるので留意されたい）。

(2) あなたは A・B いずれを支持するか明示したうえで、それと異なる立場の論拠に反駁しなさい。例えば、仮に A を支持するのであれば、「A を支持する」と明示したうえで、1 で挙げた B の個々の論拠について、例えば、「第 1 に、B の論拠として〇〇が挙げられる。しかし、これについては……であるため根拠にならない。第 2 に、△△という主張がなされるが、むしろ……と考えるべきであり妥当とはいえない。第 3 に、××との指摘があるが、……ということを見逃しており妥当ではない。」のように、できるだけ論理的かつ詳細に論じること。

<問題 3>

日本の基幹的農業従事者数は一貫して減少傾向で推移し、2015（平成 27）年には 20 年前と比較して約 3 割減少するとともに、年齢階層別では、65 歳以上が 65%を占め、50 歳未満は 10%と著しくアンバランスな状態となっている。営農類型別の高齢化率をみると、特に稲作で 77%と高い一方で、施設野菜や養鶏、養豚、酪農では 28~44%と低い水準となっている。

他方、日本社会全体でも、人口減少と少子高齢化の急速な進展が見通されており、とりわけ中核的な労働力として期待される 15 歳以上 65 歳未満の生産年齢人口の減少が、社会経済に及ぼす影響が懸念されている。

こうした現状を踏まえて、次世代の農業生産を担う農業者の育成・確保に向けた公共政策の基本的な考え方、具体的な支援策、留意すべき点について、土地利用型農業と集約型高付加価値農業との区分も考慮しつつ、できるだけ多角的な視点から論じなさい。

<問題 4>

金融庁は昨年 10 月に、平成 28 事務年度の金融行政方針を公表した（概要は参考資料を参照）。そこでは今回の金融行政運営の基本方針の一つとして、「**共通価値の創造**」を目指した**金融機関のビジネスモデルの転換**が謳われている。

金融が地方創生に真に貢献していくためには何が求められているかという観点から、(1) あなた自身の考える「共通価値の創造」とは何かを明らかにした上で、金融機関の (2) 現行のビジネスモデルの課題と、(3) 今後期待される新たなビジネスモデルについて、それぞれ具体的に論じなさい。なお、(1) ~ (3) で取り上げる論点は複数あっても構わない。

参考資料出典：

参考資料

金融庁「平成 28 事務年度 金融行政方針 概要」（平成 28 年 10 月）

<http://www.fsa.go.jp/news/28/20161021-3/03.pdf>

<著作権の関係上、掲載しておりません。>

平成 29 年度修士課程国内プログラム第 2 回入学者選抜試験
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 29 年 2 月 15 日（水）実施

【制限時間 2 時間】

公共政策プログラム（地域振興・金融コース）

次の問題 1～4 の中から 1 問を選んで解答してください。

<問題 1>

わが国は長期の人口減少過程に入っており、2060（平成 72）年には人口が約 8,700 万人になると予想されている。一方で 65 歳以上の高齢者の増加により高齢化率は上昇しており、2015（平成 27）年には 26.6%に達している。今後、2042（平成 54）年には高齢者数がピークを迎え、その後は減少に向かうと推計されているが、総人口が減少する中で高齢化率は上昇を続け、2060 年には 39.9%に達して、国民の約 2.5 人に 1 人が高齢者という社会が到来することが見込まれる。

このような構造的な変化の下でも、地方公共団体がその存立目的である住民の福祉の増進のために必要なサービスを提供し、持続可能な地域社会を形成していくためには、地方公共団体の行財政運営のあり方はもちろん、地方自治や地方財政に関する制度自体についても、現行のやり方や仕組みでは対応が困難となることが容易に想定される。

そこで、現在の地方自治や地方財政に関する制度や地方公共団体の行財政運営の中から 2 つの事柄を選択し、それぞれについて人口減少社会や超高齢社会に的確に対応するためのあり方を展望して、具体的に論じなさい。

<問題 2>

日本の公的医療保険制度では、被保険者（患者）が受診時に窓口で支払う自己負担率は原則として 3 割であるが、70 歳から 74 歳は 2 割（現役並みの所得がある者は 3 割）、75 歳以上は 1 割（現役並みの所得がある者は 3 割）となっているとともに、就学前の乳幼児については 2 割負担となっている。しかし、多くの自治体は自前の財源（税金等）で乳幼児の医療費を無料化している。

(1) 自治体が行う乳幼児医療費の無料化について、A（賛成の立場）、B（反対の立場）に分け、それぞれ考えられる論拠をできるだけ数多く挙げなさい（一方の論拠だけでなく、もう一方の論拠も列挙する必要があるので留意されたい）。

(2) あなたは A・B いずれを支持するか明示したうえで、それと異なる立場の論拠に反駁しなさい。例えば、仮に A を支持するのであれば、「A を支持する」と明示したうえで、1 で挙げた B の個々の論拠について、例えば、「第 1 に、B の論拠として〇〇が挙げられる。しかし、これについては……であるため根拠にならない。第 2 に、△△という主張がなされるが、むしろ……と考えるべきであり妥当とはいえない。第 3 に、××との指摘があるが、……ということを見逃しており妥当ではない。」のように、できるだけ論理的かつ詳細に論じること。

<問題 3>

日本の基幹的農業従事者数は一貫して減少傾向で推移し、2015（平成 27）年には 20 年前と比較して約 3 割減少するとともに、年齢階層別では、65 歳以上が 65%を占め、50 歳未満は 10%と著しくアンバランスな状態となっている。営農類型別の高齢化率をみると、特に稲作で 77%と高い一方で、施設野菜や養鶏、養豚、酪農では 28~44%と低い水準となっている。

他方、日本社会全体でも、人口減少と少子高齢化の急速な進展が見通されており、とりわけ中核的な労働力として期待される 15 歳以上 65 歳未満の生産年齢人口の減少が、社会経済に及ぼす影響が懸念されている。

こうした現状を踏まえて、次世代の農業生産を担う農業者の育成・確保に向けた公共政策の基本的な考え方、具体的な支援策、留意すべき点について、土地利用型農業と集約型高付加価値農業との区分も考慮しつつ、できるだけ多角的な視点から論じなさい。

<問題 4>

金融庁は昨年 10 月に、平成 28 事務年度の金融行政方針を公表した（概要は参考資料を参照）。そこでは今回の金融行政運営の基本方針の一つとして、「**共通価値の創造**」を目指した**金融機関のビジネスモデルの転換**が謳われている。

金融が地方創生に真に貢献していくためには何が求められているかという観点から、(1) あなた自身の考える「共通価値の創造」とは何かを明らかにした上で、金融機関の (2) 現行のビジネスモデルの課題と、(3) 今後期待される新たなビジネスモデルについて、それぞれ具体的に論じなさい。なお、(1) ~ (3) で取り上げる論点は複数あっても構わない。

参考資料出典：

参考資料

金融庁「平成 28 事務年度 金融行政方針 概要」（平成 28 年 10 月）

<http://www.fsa.go.jp/news/28/20161021-3/03.pdf>

<著作権の関係上、掲載しておりません。>

平成 29 年度修士課程国内プログラム第 2 回入学者選抜試験
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 29 年 2 月 15 日（水）実施

【制限時間 2 時間】

まちづくりプログラム

次の問題 1～3 の中から 1 問を選んで解答してください。

<問題 1>

日本のまちづくりにおいて、美しい景観や古くから存在する建築物などの文化的な資産を保全して、良好な都市空間、景観を形成していこうという見解がある。政府でも、景観法（平成 16 年法律第 110 号）や地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律（平成 20 年法律 40 号）を制定して、景観や歴史的資産の保全に努めている。

こうした施策によって都市住民の暮らしや経済にどのようなメリットとデメリットが生じると考えるか。推進する場合に考えられる手段を考察した上で、この政策の是非を論じなさい。なお、本問は論理的に考え方を述べているかどうかを評価するものであり、是非のどちらかの立場を取るかによって評価が変わることはない。

<問題 2>

知的財産権を侵害する物品が海外から輸入されようとする際、税関において差し止めている。「平成 27 年の税関における知的財産侵害物品の差止状況」（平成 27 年 9 月 18 日 財務省）によれば、商標権の侵害物品が 95.2%、著作権の侵害物品が 4.1%、意匠権の侵害物品が 0.6%、特許権の侵害物品が 0.1%という構成比（輸入差止点数ベース）であった。

知的財産権には特許権、意匠権、商標権、著作権など様々な権利があり、物品等を多面的に保護している一方、侵害物品の差止状況に上記のような偏りが見られる要因について、思うところを述べなさい。

＜問題3＞

「インターネット・オークション等を利用した転売行為は、商品の適正な流通を阻害するため、規制すべきである」という意見がある。正規販売者や転売者のメリット・デメリットだけでなく、正規での購入者や転売での購入者等のメリット・デメリットも考慮し、上記意見に対するあなたの考え（賛成か反対か、またその理由）を述べなさい。なお、本問は論理的に考え方を述べているかどうかを評価するものであり、是非のどちらかの立場を取るかによって評価が変わることはない。